

2023年度

事業報告書

自 2023年 4月 1 日
至 2024年 3月 31日

一般社団法人日本能率協会

事業報告書

2023年度

●目 次

ごあいさつ	3
理事／監事／経営審議員／評議員	5
I. 重点活動テーマ実施概況	16
II. 分野別事業概況	17
1. 公益目的支出計画 実施事業	17
2. 総務部門	19
3. 3-1. 会員組織活動	27
3-2. 広報活動	31
4. ひとづくり分野	33
5. ソリューション事業分野	36
6. 地域事業	38
6-1. 関西地域	38
6-2. 中部地域	41
7. ものづくり分野	42
8. 産業振興事業分野	43
9. 審査・検証センター事業分野	47
9-1. ISO審査登録分野	47
9-2. 温室効果ガス検証事業分野	48
9-3. ISO研修分野	49
監査報告書	50

一般社団法人日本能率協会

2023年度は経済や生活に大きな影響を及ぼしたコロナも2023年5月8日から5類感染症になり閉塞感のある経済活動に終止符が打たれ、様々な制約から解放され反転攻勢をうかがう一年となりました。

しかし、環境変化は益々速度を増しており、「VUCA」という単語は、以前言葉だけの理解でしたが、今は実感できるといった状態に変化をしている方も少なくないのではないのでしょうか。

そのため、経営のハンドリングの難易度が高まり、どのように社会貢献し、競争優位をつくり、人材を確保するといったトレードオフ化した難問に直面しているのが実態だと思われま

こうした状況のもと、日本能率協会(JMA)では社会や産業界における課題、寄せられる期待に応えるべく、新規事業の創出と既存事業の改革、改善を中心とした様々な取り組みを行いました。

特に2023年度は①評議員会を起点とする事業活動の展開、②産業界のカーボンニュートラル実現に向けた支援、③DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援と人材育成の3つを重点活動テーマとして位置づけ、その実行に注力しました。

評議員会を起点とする事業活動の展開においては、各部門評議員会の議長・副議長を横通しで繋ぐ合同会議にて、「未来予測」「協調領域」「シン日本的経営」「人材育成」の4つの論点から業界を越えた共通の社会課題や日本企業が世界をリードするための課題を議論しました。また、そこから抽出されたキーワードをもとに、Japan Industrial Management Summit(日本ものづくり経営サミット)にて解決に向けた方向性について発信しました。

産業界のカーボンニュートラル実現に向けた支援においては、企業の環境担当者としての実践的なノウハウを短期間で習得できる研修サービスの提供を開始しました。また、フォーラムによる情報発信では脱炭素化における最新動向に加え、課題と解決に向けた各種取り組みを紹介し、実行体制と計画推進の支援を実施しました。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進支援と人材育成については、競争上の優位性を確立するためのDX推進人材の育成支援プログラムを拡充し、公開セミナーや講師派遣による個社別の課題解決のためのカスタマイズ型研修を実施しました。

また既存の事業活動領域においても、「人的資本経営」の実現に向けた課題解決のための次世代経営者候補の育成プログラムの提供、展示会やカンファレンスにおける人と人、企業と企業の交流の促進を通じて、個社では解決が困難な本質的な課題の解決を支援できるよう努力を重ねてまいりました。

このように、急激な環境変化への対応を行いながら、産業界の要望や期待に沿う諸活動を今年度も微力ながら行うことができたのではないかと感じております。これもひとえに会員、理事、経営審議員、評議員、各企画委員をはじめとする関係各位のご協力とご支援の賜物と、心より感謝申しあげます。

2022年小会は創立80周年を迎えましたが、私たちJMAは100周年の未来を見据え、その未来のあるべき姿の実現のため先行して産業界発展のための提案を加速して参ります。

経営革新に貢献するべくその使命と責任を再認識しながら、引き続き全役職員で取り組んでまいります。皆様のより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 理事・監事 (2024年3月28日現在) 任期：2024年度会員総会の終結の時まで

敬称略

理事氏名	会社・団体名	役職名
会長 (常勤) 中村 正己	一般社団法人日本能率協会	会長
理事 (常勤) 小宮 太郎	一般社団法人日本能率協会	専務理事
理事 (常勤) 井上 直	一般社団法人日本能率協会	常務理事
理事 石黒 成直	T D K株式会社	取締役会長
伊藤 雅俊	味の素株式会社	特別顧問
井上 礼之	ダイキン工業株式会社	取締役会長 兼 グローバルグループ代表執行役員
大橋 徹二	コマツ	取締役会長
加藤 文昭	株式会社JMAホールディングス	特別顧問
金子 眞吾	TOPPAN ホールディングス株式会社	代表取締役会長
熊谷 俊範	株式会社フジマック	代表取締役会長
下代 博	株式会社ダイフク	代表取締役社長
小路 明善	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役会長 兼 取締役会議長
佐々木 正人	株式会社竹中工務店	取締役執行役員社長
定保 英弥	株式会社帝国ホテル	代表取締役社長
猿丸 雅之	Y K K株式会社	代表取締役会長
鈴木 純	帝人株式会社	シニア・アドバイザー
鈴木 亨	株式会社日本能率協会コンサルティング	常任顧問
仙田 貞雄	三井金属鉱業株式会社	特別顧問
高橋 広行	株式会社JTB	取締役会長
津賀 一宏	パナソニック ホールディングス株式会社	取締役会長
富田 哲郎	東日本旅客鉄道株式会社	取締役会長
松崎 正年	コニカミノルタ株式会社	名誉顧問
宮内 謙	ソフトバンク株式会社	取締役会長
渡邊 健二	日本通運株式会社	相談役
監事氏名	会社・団体名	役職名
(常勤) 水野 義雄	水野公認会計士事務所	所長
網谷 駿介	戸田建設株式会社	取締役

● 経営審議員 (2024年3月12日現在) 任期: 2024年度会員総会の終結の時まで 法人名 50音順・敬称略

氏名	会社・団体名	役職名
横山 清	株式会社アークス	代表取締役社長
宮内 義彦	オリックス株式会社	シニア・チェアマン
伊藤 秀二	カルビー株式会社	相談役
池辺 和弘	九州電力株式会社	代表取締役社長執行役員
池田 潤一郎	株式会社商船三井	取締役会長
松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
碓井 稔	セイコーエプソン株式会社	取締役会長
高下 貞二	積水化学工業株式会社	取締役会長
星加 宏昌	ダイハツ工業株式会社	代表取締役副社長
山崎 康彦	株式会社デンソー	代表取締役副社長
堀江 正博	東急株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
望月 晴文	東京中小企業投資育成株式会社	特別顧問
喜多村 円	TOTO株式会社	代表取締役会長
日覺 昭廣	東レ株式会社	代表取締役会長
新野 隆	日本電気株式会社	取締役会長
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長
福地 敏行	日本アイ・ビー・エム株式会社	特別顧問 チーフ・ダイバー シティー・オフィサー
腹巻 知	株式会社ノーリツ	代表取締役社長
東原 敏昭	株式会社日立製作所	取締役会長 代表執行役
小木 曾 聡	日野自動車株式会社	代表取締役社長 CEO
後藤 禎一	富士フイルム株式会社	代表取締役社長・CEO
浜 直樹	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	代表取締役社長・CEO
堀場 厚	株式会社堀場製作所	代表取締役会長 兼 グループ CEO
菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
加藤 勝彦	株式会社みずほ銀行	取締役頭取
高島 誠	株式会社三井住友銀行	取締役会長
山内 雅喜	ヤマトホールディングス株式会社	参与

人事・教育部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	安部 和志	ソニーグループ株式会社	執行役 専務
副議長	横本 美津子	コマツ	取締役(兼)常務執行役員 人事, 教育, サステナビリティ管掌
〃	長久 良子	株式会社リコー	人事部 人事室 室長
評議員	西川 知	旭化成株式会社	上席執行役員 人事担当
〃	河向 恵	アサヒビール株式会社	理事 企画・支援本部 人事総務部長
〃	山本 直子	味の素株式会社	執行理事 人事部長
〃	間宮 秀樹	花王株式会社	上席執行役員 人財戦略部門統括
〃	狩野 尚徳	キヤノン株式会社	人材・組織開発センター 所長
〃	杉原 章郎	株式会社ぐるなび	代表取締役社長 CEO
〃	長政 友美	サントリーホールディングス株式会社	ピープル&カルチャー本部 部長
〃	林 智也	住友商事株式会社	人事部・部長
〃	村上 和也	積水化学工業株式会社	取締役 執行役員 人事部長
〃	直木 敬陽	全日本空輸株式会社	取締役常務執行役員
〃	古川 寛	帝人株式会社	人事部長
〃	芦沢 俊丈	東急株式会社	常務執行役員 人材戦略室長
〃	五嶋 希	東京ガス株式会社	執行役員 人事部長
〃	堂免 敬一	東京地下鉄株式会社	取締役 執行役員 人事部長
〃	山下 豊	日揮コーポレートソリューションズ株式会社	執行役員・人財部長
〃	三好 忠満	日本製鉄株式会社	執行役員 人事労政部長
〃	赤間 立也	日本通運株式会社	執行役員
〃	堀川 大介	日本電気株式会社	執行役 Corporate EVP 兼 CHRO
〃	山本 恭子	日本電信電話株式会社	執行役員 総務部門長
〃	松本 宗樹	日本アイ・ビー・エム株式会社	人事 労務部長
〃	高木 寛和	日本生命保険相互会社	人材開発部 部長
〃	雨宮 慎吾	東日本旅客鉄道株式会社	常務執行役員
〃	田中 憲一	株式会社日立製作所	執行役常務 Deputy CHRO
〃	相原 修	ファイザー株式会社	取締役 執行役員 ピープルエクスペリエンス部門長
〃	平松 浩樹	富士通株式会社	執行役員 EVP CHRO
〃	福原 伸也	株式会社ブリヂストン	人財育成部長
〃	上松 大高	三井不動産株式会社	執行役員 人事部長
〃	白藤 淳	株式会社三越伊勢丹ホールディングス	執行役員 人事統括部長
〃	渡邊 一樹	ヤマト運輸株式会社	執行役員 (人事・総務統括)

開発・技術部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	宮部 義幸	パナソニックホールディングス株式会社	取締役 副社長執行役員
副議長	佐見 学	アサヒクオリティードイノベーションズ株式会社	代表取締役社長
評議員	榛葉 信久	味の素株式会社	執行理事 コーポレート本部 R&B 企画部長
〃	長谷川 晃	オリンパス株式会社	執行役員 R&D センターオブエクセレンス、 グローバル技術開発機能 CoE 担当役員
〃	久保 英明	花王株式会社	常務執行役員 研究開発部門統括
〃	新庄 克彦	キヤノン株式会社	R&D 本部・常務執行役員
〃	草場 泰介	コマツ	常務執行役員 CTO (兼) 開発本部長
〃	岡部 義昭	株式会社資生堂	常務、チーフイノベーションオフィサー
〃	掛川 秀史	清水建設株式会社	執行役員 技術研究所長
〃	大曾根 竜也	ジヤトコ株式会社	常務執行役員 CTO
〃	山口 登造	住友化学株式会社	常務執行役員
〃	野本 和正	ソニーグループ株式会社	テクノロジープラットフォーム・ Technology Fellow
〃	河原 克己	ダイキン工業株式会社	執行役員 テクノロジー・イノベーションセンター
〃	村上 陸太	株式会社竹中工務店	常務執行役員
〃	佐藤 茂樹	T D K 株式会社	取締役 常務執行役員 技術・知財本部長
〃	粕川 博明	テルモ株式会社	理事
〃	斉藤 史郎	株式会社東芝	特別嘱託
〃	井口 雄一朗	東レ株式会社	上席執行役員 研究本部長
〃	糸井 健	TOPPAN ホールディングス株式会社	執行役員 事業開発本部 事業開発統括
〃	井上 博文	トヨタ自動車株式会社	先進技術開発カンパニー プレジデント
〃	土井 三浩	日産自動車株式会社	常務執行役員
〃	藤田 展弘	日本製鉄株式会社	常務執行役員 技術開発本部 鉄鋼研究所長
〃	松田 尚久	日本電気株式会社	グローバルイノベーション戦略統括部 シニアディレクター
〃	鮫嶋 茂稔	株式会社日立製作所	理事 デジタルシステム & サービス統括本部 CTO
〃	柳原 直人	富士フイルム株式会社	取締役 常務執行役員 知的財産本部管掌
〃	岡 徹	三菱電機株式会社	上席執行役員 知的財産渉外、知的財産担当、 開発本部長
〃	森田 秀樹	株式会社明治	執行役員 ものづくり戦略本部長
〃	山田 健二	株式会社安川電機	技術開発本部 基礎技術開発統括部長
〃	池田 雅弘	ヤマハ株式会社	研究開発統括部 統括部長

生産部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	菖蒲田 清孝	マツダ株式会社	代表取締役会長
副議長	二之夕 裕美	株式会社東海理化	代表取締役社長 社長執行役員
評議員	岡田 慎一	旭化成株式会社	上席執行役員 生産技術本部 本部長
〃	辺見 裕	アサヒグループジャパン株式会社	常務執行役員
〃	上田 洋	味の素株式会社	執行理事 マニュファクチャリング戦略部長
〃	西山 正人	オムロン株式会社	執行役員 生産改革プロジェクト担当 グローバル購買・品質・物流本部
〃	田端 修	花王株式会社	SCM 部門 常務執行役員 SCM 部門統括
〃	山田 正信	株式会社カネカ	執行役員 信頼の生産力センター 信頼の生産センター長
〃	堀内 勇二	川崎重工業株式会社	執行役員 技術開発本部 プロセスエンジニアリングセンター長
〃	横山 晃彦	キヤノン株式会社	理事 生産技術本部 副本部長
〃	谷川 正人	コーセル株式会社	取締役会長
〃	柳沢 是清	コマツ	常務執行役員 生産本部長
〃	長谷川 功	ダイキン工業株式会社	専任役員 空調生産本部 副本部長 生産技術部長
〃	大谷 篤史	株式会社デンソー	執行幹部
〃	村松 謙一	株式会社東芝	生産推進部 バイスプレジデント
〃	安達 一行	東レ株式会社	取締役 副社長執行役員
〃	中村 好男	トヨタ自動車株式会社	生産本部 副本部長
〃	真野 仁志	日産自動車株式会社	生産企画統括本部/サプライチェーンマネジメント本部 専務執行役員
〃	斉藤 篤	日本電気株式会社	サプライチェーン改革統括部長
〃	柳本 努	パナソニックホールディングス株式会社	マニュファクチャリングイノベーション本部
〃	桑本 英樹	株式会社日立製作所	モノづくり戦略本部 担当本部長
〃	志賀 得一	日野自動車株式会社	ものづくり CMO
〃	山口 正人	富士フイルム株式会社	執行役員 マテリアル生産本部長
〃	乾 信彦	富士フイルムマニュファクチャリング株式会社	エクゼクティブアドバイザー
〃	平光 昌弥	株式会社ブリヂストン	タイヤモノづくり改革推進部門長
〃	大江 健介	本田技研工業株式会社	執行役常務 四輪事業本部 生産統括部長 最高生産責任者
〃	大谷 真博	三菱電機株式会社	生産技術・ロジスティックス部 部長
〃	清水 康継	ライオン株式会社	執行役員 生産物流本部 本部長
〃	浪指 智	YKK株式会社	執行役員 製造・技術本部 生産技術部 生産技術部長

購買・調達部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	古川 雅晴	富士フイルムビジネスソリューション株式会社	取締役 執行役員 調達 管掌 兼 調達本部長
副議長	三宅 徹	大日本印刷株式会社	常務取締役 購買本部担当
評議員	崎田 薫	アサヒグループホールディングス株式会社	取締役 EVP 兼 CFO
〃	岩倉 清悟	A G C 株式会社	資材・物流部 執行役員 調達・ロジスティクス部長
〃	仲本 直史	花王株式会社	執行役員 購買部門統括
〃	飯田 真幸	京セラ株式会社	執行役員常務 資材本部長
〃	新井 洋彦	株式会社クボタ	常務執行役員 調達本部長
〃	千田 悟郎	コマツ	執行役員 生産本部調達本部長
〃	安田 篤史	株式会社資生堂	S N本部 部長
〃	海藤 克明	株式会社島津製作所	専務執行役員
〃	井上 尚之	住友化学株式会社	常務執行役員
〃	川原 能行	T O T O 株式会社	執行役員 サプライチェーン推進本部長
〃	加藤 貴己	トヨタ自動車株式会社	調達本部 副本部長
〃	長谷川 博基	日産自動車株式会社	専務執行役員
〃	清水 茂樹	日本電気株式会社	執行役員 CSCO (Chief Supply Chain Officer)
〃	和田 充紀	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	グローバル調達本部 エグゼクティブアドバイザー
〃	大前 仁	株式会社ブリヂストン	グローバル調達部門 部門長
〃	松尾 歩	本田技研工業株式会社	四輪事業本部 サプライチェーン購買統括部 執行職 サプライチェーン購買統括部長
〃	鷺見 和彦	マツダ株式会社	執行役員 購買・コスト革新担当
〃	増田 辰哉	ヤマハ発動機株式会社	執行役員 調達本部長
〃	知久 克彦	ライオン株式会社	執行役員 購買本部長

マーケティング部門 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	桜井 伝治	日本情報通信株式会社	代表取締役社長
副議長	阿部 剛士	横河電機株式会社	常務執行役員 マーケティング本部 本部長 CMO
評議員	桑葉 幸文	旭化成株式会社	上席執行役員 モビリティ&インダストリアル事業本部長
〃	白川 貴久子	株式会社NTTドコモ	取締役 常勤監査等委員
〃	伊藤 浩史	花王株式会社	マーケティングイノベーションセンター長
〃	稲垣 慶一	カゴメ株式会社	執行役員 マーケティング本部長 兼 デジタルマーケティング部長
〃	武岡 慶樹	株式会社カネカ	常務執行役員 Global Open Innovation 企画部 Global Open Innovation 企画部長
〃	吉村 裕介	コニカミノルタ株式会社	上席執行役員 FORXAI 事業統括部長 兼 QOL ソリューション事業担当
〃	青海 友	株式会社JTB	取締役 常務執行役員
〃	江森 朋晃	株式会社SUBARU	専務執行役員 経営企画本部長
〃	上野 邦彦	ソフトバンク株式会社	法人マーケティング本部 本部長
〃	横尾 英博	株式会社デンソー	経営役員
〃	神田 昌明	日産自動車株式会社	常務執行役員
〃	東海林 直子	日本電気株式会社	IMC 統括部 シニアディレクター
〃	乾 一幸	日本たばこ産業株式会社	執行役員 国内たばこ事業 セールス担当
〃	ハロルド・ジョージ・メイ	パナソニック株式会社	社外取締役
〃	河野 通治	富士フイルム株式会社	執行役員 コンシューマーヘルスケア事業部長 兼 株式会社富士フイルムヘルスケアラボラトリー 代表取締役社長
〃	松村 有晃	楽天グループ株式会社	上級執行役員

関西地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松本 正義	住友電気工業株式会社	取締役会長
評議員	北山 登	江崎グリコ株式会社	グループ労政部 部長
〃	川口 利幸	NTN株式会社	常務理事 人事部長
〃	今井 敏之	大阪ガス株式会社	人事部 執行役員 人事部長
〃	谷村 仁志	オムロン株式会社	人財総務本部 人事部 人事部長
〃	鈴木 聡	株式会社カネカ	人事部 執行役員 人事部長
〃	宮本 信之	関西電力株式会社	執行役常務 兼 人財・安全推進室担当 総務室担当 取締役会室長
〃	林 信	近鉄グループホールディングス株式会社	取締役常務執行役員
〃	新名 繁文	株式会社クボタ	理事 人事・総務本部 グループHR推進部長
〃	八津谷 吉博	グローリー株式会社	総務本部 人事統括部 執行役員 統括部長
〃	小倉 誠	グンゼ株式会社	人事総務部 部長
〃	福岡 和宏	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	取締役
〃	梶谷 良野	株式会社島津製作所	常務執行役員
〃	戸川 契	住友電気工業株式会社	常務執行役員 生産技術本部
〃	竹中 直文	ダイキン工業株式会社	専務執行役員 人事、総務担当
〃	田畑 登美雄	ダイハツ工業株式会社	生産調達本部 EPE
〃	杉浦 慶太	株式会社竹中工務店	人事室 人事室長
〃	青柳 晃夫	帝人株式会社	ミッション・エグゼクティブ エンジニアリング部門長 兼 サステナビリティ管掌補佐 (防災担当)
〃	稲田 武彦	東洋紡株式会社	執行役員 人事・総務・法務部門統括
〃	梶原 全裕	西日本電信電話株式会社	執行役員 総務人事部長
〃	三輪 正稔	西日本旅客鉄道株式会社	取締役兼執行役員 人事部長
〃	花岡 泰史	日本ペイントコーポレートソリューションズ株式会社	執行役員 人事部 部長
〃	竹中 昌之	株式会社ノーリツ	取締役 兼 専務執行役員 国内事業統括本部長
〃	三島 茂樹	パナソニックホールディングス株式会社	執行役員
〃	野村 欣史	阪急電鉄株式会社	専務取締役 経営企画部 (IT 担当)・人事部・ 総務部担当
〃	巻幡 俊文	日立造船株式会社	執行役員 業務管理本部長
〃	宝谷 太郎	不二製油グループ本社株式会社	人事・総務部門 部門長
〃	中山 忠久	フジテック株式会社	総務本部副本部長 常務執行役員
〃	高橋 哲也	株式会社マンダム	執行役員 人事総務部 担当 兼 人事総務部長
〃	渡辺 剛	ミズノ株式会社	執行役員 人事総務部
〃	竹内 浩一	三菱電機株式会社	執行役員 人材開発センター長
〃	深沢 信介	株式会社ワコール	執行役員 人事部長

中部地域 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
議長	松井 靖	株式会社デンソー	代表取締役副社長
副議長	山田 忠明	日本ガイシ株式会社	取締役専務執行役員
〃	古田 真二	中部電力株式会社	専務執行役員
評議員	中村 裕司	株式会社アイシン	グループ人事本部 副本部長
〃	國島 賢治	愛知時計電機株式会社	代表取締役社長 社長執行役員
〃	浅野 康博	イビデン株式会社	幹部職 経営企画本部 人事部 部長
〃	田畑 智也	株式会社NTTドコモ	東海支社長
〃	尾本 忠謙	ケーテック株式会社	代表取締役社長
〃	筏津 謙二	小島プレス工業株式会社	専務執行役員
〃	八島 崇	住友電装株式会社	常務執行役員 コーポレート本部副本部長 人事部長
〃	矢橋 英明	株式会社関ヶ原製作所	代表取締役社長
〃	鹿嶋 忠幸	大同特殊鋼株式会社	取締役 常務執行役員 生産本部長
〃	森 雅彦	DMG森精機株式会社	代表取締役社長
〃	佐々木 澄和	株式会社東海理化	コーポレート本部 本部長
〃	花原 雄一	東海旅客鉄道株式会社	執行役員 人事部長
〃	森井 定正	東邦ガス株式会社	執行役員人事部長
〃	南井 正之	トヨタ自動車株式会社	人事部 部長
〃	高橋 基樹	株式会社豊田自動織機	執行職
〃	本多 篤	トヨタ車体株式会社	コーポレート本部 領域長
〃	加藤 悟司	名古屋鉄道株式会社	取締役 常務執行役員 人事部長
〃	岡本 友二郎	鍋屋バイテック会社	代表取締役社長
〃	山口 智弘	日本特殊陶業株式会社	上席執行役員 HRコミュニケーション カンパニープレジデント 東京支社長
〃	戸崎 章博	ブラザー工業株式会社	品質・製造センター IJ製造部長
〃	瀨島 将仁	ホーユー株式会社	人事部 部長
〃	藤田 将也	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	顧問
〃	大津 行弘	株式会社マキタ	取締役執行役員 管理本部 本部長
〃	木下 圭二郎	株式会社 Mizkan Holdings	常務執行役員 人事本部長
〃	山田 雅裕	未来工業株式会社	代表取締役社長
〃	後藤 敏昭	ヤマハ株式会社	執行役員 楽器・音響生産本部長
〃	橋本 満	ヤマハ発動機株式会社	人事総務本部 執行役員 人事総務本部長

上海地域（中国） 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
評議員	大 富 昌 則	株式会社 I H I 石川島（上海）管理有限公司	中国統括 董事長
”	堺 孝 明	味の素株式会社 味の素（中国）有限公司	グループエグゼクティブマネージャー 董事長
”	水 野 伸 二	オムロン株式会社 欧姆龙（上海）有限公司	IAB カンパニー人材戦略室 董事・総経理
”	顧 鞠	花王株式会社 上海花王有限公司 / 花王（合肥）有限公司	副董事長 副総経理 SCM 総経理 工場長
”	谷 和 典	株式会社クボタ 久保田農業機械（蘇州）有限公司	エグゼクティブオフィサー 総経理
”	梅 村 剛	コニカミノルタ株式会社 柯尼卡美能達商用科技（無錫）有限公司	生産調達本部 副本部長 董事長総経理
”	今 吉 琢 也	コマツ（株式会社小松製作所） 小松（中国）投資有限公司	常務執行役員 中国総代表 董事長
”	丸 山 秀 三	株式会社島津製作所 島津企業管理（中国）有限公司 / 島津（香港）有限公司	専務執行役員 総経理 / 董事長、社長
”	福 田 浩 士	住友電気工業株式会社 住友電工管理（上海）有限公司	董事・総経理
”	泉 茂 伸	ダイキン工業株式会社 大金（中国）投資有限公司	常務専任役員 董事総経理
”	秋 吉 修	T O T O 株式会社 東陶（上海）有限公司	中国総経理
”	友 利 康 正	日本電気株式会社 日電（中国）有限公司	調達統括部 国際購買本部・総経理
”	城 勝 義	日東電工株式会社 日東電工（中国）投資有限公司	執行役員 董事長 総経理
”	LiXuliang (李许亮)	パナソニックチャイナ有限公司 松下電器（中国）有限公司	モノづくりセンター 所長
”	金 磊	株式会社日立製作所 日立（中国）有限公司 上海分公司	モノづくり統括部 総経理
”	樫 森 雅 史	三井化学株式会社 三井化学（中国）管理有限公司	理事 董事長兼総経理
”	原 文 実	三菱重工業株式会社 三菱重工業（上海）有限公司	顧問 董事長 総経理
”	久 野 智	三菱電機株式会社 三菱電機（中国）有限公司 上海分公司	董事 副総経理（人事・総務担当）
”	足 立 恭 雄	株式会社安川電機 安川電機（中国）有限公司	Vice President Supply Chain & Factory Manager

バンコク（タイ） 評議員会

	氏名	会社・団体名	役職名
評議員	原田 健二	味の素株式会社 Ajinomoto Co., (Thailand) Ltd.	Vice President
”	浅田 忠信	花王株式会社 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	Vice President Supply Chain & Factory Manager
”	高橋 宏明	コマツ Bangkok Komatsu Co.,Ltd.	Vice President
”	関田 直人	ダイキン工業株式会社 DAIKIN INDUSTRIES (THAILAND) LTD.	President
”	石黒 伯和	株式会社デンソー DENSO International Asia Co.,Ltd.	Regional Production Innovation Division General Manager
”	山田 浩之	東レ株式会社 Thai Toray Synthetics Co.,Ltd.	Managing Director
”	田淵 敦美	トヨタ自動車株式会社 Toyota Motor Thailand Co.,Ltd.	Project Vice President
”	杉崎 哲也	トヨタ紡織株式会社 TOYOTA BOSHOKU ASIA CO., LTD.	Executive Vice President
”	五月女 峰行	日産自動車株式会社 Nissan Motor Thailand Co.,Ltd.	Senior Vice President
”	松田 浩典	パナソニック株式会社 Panasonic Management (Thailand) Co.,Ltd.	Director
”	渡邊 猛	本田技研工業株式会社 HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	Vice President
”	石崎 光徳	マツダ株式会社 Mazda Powertrain Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	President & CEO
”	小川 英児	三菱自動車工業株式会社 Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd.	Representative of Laem Chabang Factory Executive Vice President
”	千代 延守	三菱電機株式会社 SIAM COMPRESSOR INDUSTRY CO.,LTD.	Managing Director
”	伊東 秀仁	ヤマハ発動機株式会社 Thai Yamaha Motor Co., Ltd.	Chief of Manufacturing Operation
”	高島 啓成	YKK 株式会社 YKK (THAILAND) CO.,LTD.	Managing Director

I 重点活動テーマ実施概況

2023年度は、評議員会を起点とする事業活動の展開、産業界のカーボンニュートラル実現に向けた支援、DXの推進支援と人材育成の3つを重点活動テーマと位置づけ、企業の経営課題解決に資するべく次の活動に取り組みました。

1. 評議員会を起点とする事業活動の展開

経営環境の変化にともない企業が抱える課題を各部門評議員会で議論するだけでなく、各部門評議員会の議長・副議長を横通しで繋ぐ合同会議にて、業界を越えた共通の社会課題や日本企業が世界をリードするための課題を「未来予測」「協調領域」「シン日本的経営」「人材育成」の4つの論点に整理し、議論しました。

また、合同会議で抽出されたキーワードをもとに、Japan Industrial Management Summit（日本ものづくり経営サミット）では、各部門評議員会の議長・副議長によるパネルディスカッションを実施し、企業が抱える共通の社会課題と解決に向けた方向性について発信しました。

2. 産業界のカーボンニュートラル実現に向けた支援

国際的な非営利団体であるCDPのパートナーであるNTT DATAと日本能率協会 地球温暖化対策センターは、企業の環境担当者がすぐに実践できるノウハウを短期間で習得できる研修サービス「GX 未来のデザインセミナー」を開発し、企業の脱炭素化に向けた取り組みを支援するサービスの提供を開始しました。また、企業にとってのサステナビリティの「最新動向」から、「浸透」「開示」「運用」「開発」まで認識すべき課題と解決のための取り組みを「サステナビリティフォーラム」にて紹介し、経営計画への組み込み、実行体制と計画推進の支援を実施しました。

3. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進支援と人材育成

(1)DX 推進 公開セミナーの実行

データとデジタル技術を活用したビジネスモデルや企業文化、業務プロセスを変革し、競争上の優位性を確立するDX推進人材の育成支援プログラムを拡充し、38種類、100本のセミナーを実施しました。

(2)DX 推進 カスタマイズ型セミナーの実行

講師派遣による個社別の課題解決のためのカスタマイズ型研修を実施しました。

Ⅱ 分野別事業概況

1. 公益目的支出計画実施事業

2023 年度事業計画に基づき、公益目的支出計画実施事業の活動を次のとおり推進しました。

(1) 企業の経営課題解決に資する研究・調査活動の実施と情報普及

- ・「当面する企業経営課題に関する調査」の継続実施
- ・「当面する企業経営課題に関する調査 - 組織・人事編 -」の実施
- ・「次なる成長に向けた日本製造業の課題 日本企業の経営課題 - 製造業編 -」の実施

日本企業が抱える経営の様々な課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探る調査で、1979 年から企業経営者を対象に実施しています。

第 44 回となる 2023 年度調査は、11～12 月に実施し、528 社の回答を得ました。

【第 44 回 当面する企業経営課題に関する調査の内容項目】

- ・ 当面する個別経営課題の課題認識
- ・ 経営機能別の課題
 - 組織・人事領域の課題
 - 営業・マーケティング領域の課題
 - 研究・開発領域の課題
 - 生産領域の課題
 - 購買・調達領域の課題
- ・ 人材育成において重視しているテーマ

【調査結果の報告資料作成および外部発信】

- ・ 結果速報報告(2024 年 3 月～4 月) 報告書 3 月
- ・ Web への掲載、各種メディア等への情報発信

(2) 人事プロフェッショナル育成事業の推進

人事プロフェッショナルの育成を目的に、人事の課題やありたい姿等について、階層別もしくは階層を超えて議論・交流をいただくための新たな取り組みとして議論型イベント「HR Camp」を開催しました。

名称：HR Camp

会期：東京 11/2(水) 来場：216 名 大阪 2/27(火) 来場：90 名

マーケティングの力で社会課題を解決することを目的に、マーケティング部門評議員会分科会を実施しました。具体的には、観光業の課題解決に資する提言を取りまとめ、以下の観光関連サービスに関わる展示会内でプレゼンテーションを行いました。

名称：HCJ 2024

会期：東京 2/13(火) 来場：177 名

(3) 研究・開発の推進に関する調査・研究の実施と情報普及

日本を代表する企業の CTO が参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本 CTO フォーラム」(2023 年 7 月～ 2024 年 3 月)第 18 期研究活動を実施しました。

○今期開催概要

◇参加：46 社+ 2 大学

①全体会合…2 回 ②各分科会定例会合…3 分科会

○3 分科会による研究

分科会	テーマ
第 1 分科会 10 社	“ひと”と“技術”の交差点(手法・場)をつくる ～匠・職人・エンジニアの技と新技術の掛け合わせ手法と 多様化する連携の場を考える～
第 2 分科会 21 社+ 1 大学	サーキュラーエコノミーと技術・研究開発 ～静脈産業から考える産業間連携のあり方～
第 3 分科会 15 社+ 1 大学	研究開発領域の人・働き方の多様性を考える ～能力を発揮できる環境・組織の在り方とは～

(4) ものづくり力強化へ向けた活動の推進と情報普及

日本やアジアの工場における優れたものづくり革新活動への取り組み事例を表彰する「2024 年(第 12 回) GOOD FACTORY 賞」を実施しました。

○受賞企業

受賞企業(社名五十音順・法人格略)	受賞部門	所在地
旭化成 ライフイノベーション事業本部 ロイカ事業部 ロイカ工場	ファクトリーマネジメント賞	日本(滋賀県)
花王 鹿島工場	ファクトリーマネジメント賞	日本(茨城県)
東芝 東芝産業機器システム 三重事業所	ファクトリーマネジメント賞	日本(三重県)
トヨタ自動車 TOYOTA MOTOR VIETNAM	ファクトリーマネジメント賞	ベトナム(ハノイ)
日産自動車 栃木工場	ものづくりプロセス革新賞	日本(栃木県)
富士フィルムマニュファクチャリング 竹松事業所	ものづくり人材育成貢献賞	日本(神奈川県)
マツダ 本社工場	ものづくり人材育成貢献賞	日本(広島県)
リコー 環境事業開発センター	ファクトリーマネジメント賞	日本(静岡県)
リコーインダストリー 東北事業所	ファクトリーマネジメント賞	日本(宮城県)

ものづくり領域の第一線で活躍されている方々が集い、各社の取り組み事例を発表し交流をする場として、「第一線監督者のつどい(名古屋、福岡、仙台)」「GMCA タイ」「GOOD FACTORY 受賞企業講演会」をリアル開催し積極的な質疑と交流が行われました。

2. 総務部門

産業界および企業、団体の課題とニーズ、経営審議会、評議員会の審議、一般社団法人日本能率協会 2023 年度重点活動テーマに基づき、総務部門の活動を次のように推進しました。

(1) 2023 年度 会員総会 議事録

1. 日 時 2023 年 6 月 15 日(木) 15 時 00 分～15 時 58 分

2. 場 所 経団連会館 5 階「ルビールーム」
東京都千代田区大手町 1-3-2

3. 出 席 者 総会構成員総数 1,278 名
出席構成員数 1,096 名(委任状による出席を含む)

4. 出席理事 以下の 13 名が出席
(理事総数 25 名)

中 村 正 己	小 宮 太 郎	井 上 直
石 黒 成 直	加 藤 文 昭	金 子 眞 吾
熊 谷 俊 範	下 代 博	柵 山 正 樹
佐 々 木 正 人	猿 丸 雅 之	鈴 木 亨
高 橋 広 行		

5. 出席監事 以下の 2 名が出席
(監事総数 2 名) 水 野 義 雄 網 谷 駿 介

6. 議 長 代表理事 中 村 正 己

7. 議事録作成者 代表理事 小 宮 太 郎
代表理事 井 上 直

8. 議事経過の要領及びその結果

15 時 00 分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、本日の出席数および議決権数の報告を受け、本総会のすべての議案の決議に必要な一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および定款に規定する定足数を充足している旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と専務理事 小宮 太郎、常務理事 井上 直の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

【審議事項】

第 1 号議案 2022 年度 決算報告書 (案)について

岡田 祐道 事務局長から 2022 年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野 義雄 監事から、2022 年度における決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいづれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

議長が議場に諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

【報告事項】

1) 2022 年度 事業報告書について

- ・ 事業報告
- ・ 公益目的支出計画実施報告書

岡田 祐道 事務局長が 2022 年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明し、報告した。

2) 2023 年度 事業計画書 について

岡田 祐道 事務局長が 2023 年度 事業計画書について説明し、報告した。

3) 2023 年度 収支予算書 について

岡田 祐道 事務局長が 2023 年度 収支予算書 について説明し、報告した。

15 時 58 分、すべてを議了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、定款第 19 条第 2 項の規定に基づき、議長及び議事録署名人が次に署名、押印した。

(2)2023 年度 第 1 回理事会 議事録

1. 日 時 2023 年 5 月 23 日(火) 15 時 53 分～ 16 時 45 分
2. 場 所 帝国ホテル(東京) 本館 2 階「扇の間」
3. 出 席 者 理事総数 25 名のうち 代表理事 中村 正己 はじめ 18 名
4. 出席理事 石 黒 成 直 大 橋 徹 二 加 藤 文 昭
金 子 眞 吾 下 代 博 小 路 明 善
柵 山 正 樹 佐 々 木 正 人 定 保 英 弥
猿 丸 雅 之 鈴 木 純 鈴 木 亨
高 橋 広 行 松 崎 正 年 宮 内 謙
中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

15 時 53 分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮 太郎、井上 直、出席監事 水野 義雄、網谷 駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第 1 号議案 2022 年度 事業報告書(案)について

- ①事業報告 ②公益目的支出計画実施報告書

岡田 祐道 事務局長から 2022 年度の事業報告ならびに公益目的支出計画実施報告書について説明があった。

第 2 号議案 2022 年度 決算報告書(案)について

岡田 祐道 事務局長から 2022 年度 決算報告書(案)について説明があった。

監査報告

監事を代表して水野 義雄 監事から、2022 年度における事業報告ならびに決算報告について、上記の書類を綿密に調査したところいずれも正確かつ適当であることを認めた旨の報告があった。

第 1 号議案、第 2 号議案について議長が諮ったところ、両議案とも全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決され、併せて、会員総会へ第 1 号議案について報告し、第 2 号議案を上程することについても承認された。

第3号議案 評議員の委嘱(案)について

岡田 祐道 事務局長から評議員 20 名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 新入会員の承認(案)について

岡田 祐道 事務局長から 24 法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 2023 年度 会員総会招集(案)について

岡田 祐道 事務局長から 2023 年度 会員総会招集(案) 及び上程議題について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、いずれも原案どおり承認可決された。

1. 日 時 2023 年 6 月 15 日(木) 15 時 00 分～16 時 00 分

2. 会 場 東京・大手町 経団連会館 5 階「ルビールーム」

3. 議 事 **【審議事項】**

第 1 号議案 2022 年度 決算報告書(案)について
監査報告

【報告事項】

- 1) 2022 年度事業報告書について
①事業報告 ②公益目的支出計画実施報告書
- 2) 2023 年度事業計画書について
- 3) 2023 年度収支予算書について

4. 書面による議決権行使制度の採用について

この会員総会において、総会に出席しない会員について書面による議決権行使は、行わないものとする。

16 時 45 分すべてを議了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(3)2023年度 第2回理事会 議事録

1. 日 時 2023年10月11日(水) 15時00分～15時45分
2. 場 所 経団連会館 502
3. 出席者 理事総数24名のうち 代表理事 中村 正己 はじめ 13名
4. 出席理事 伊藤 雅 俊 加藤 文 昭 金子 眞 吾
熊谷 俊 範 下代 博 猿丸 雅 之
鈴木 亨 仙田 貞 雄 高橋 広 行
渡邊 健 二
中村 正 己 小宮 太 郎 井上 直
5. 出席監事 水野 義 雄 網谷 駿 介
6. 議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

15時00分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣し議事に入った。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮 太郎、井上 直、出席監事 水野 義雄、網谷 駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2023年度JMA事業活動の経過報告について

岡田 祐道 事務局長から2023年度JMA事業活動の経過報告について説明があった。

第2号議案 評議員の委嘱(案)について

岡田 祐道 事務局長から評議員15名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 新入会員の承認(案)について

岡田 祐道 事務局長から50法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 従たる事務所の移転(案)について

岡田 祐道 事務局長から従たる事務所の移転について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、下記のとおり承認可決された。

記

本会の従たる事務所(移転前:名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル 20階)を下記へ移転する。

*従たる事務所移転先:名古屋市中村区名駅3丁目28-12 大名古屋ビルヂング 11階

*移転の時期:令和5年10月12日

15時45分、すべてを議了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

(4)2023 年度 第 3 回理事会 議事録

1. 日 時 2024 年 3 月 12 日(火) 14 時 56 分～15 時 40 分
2. 場 所 経団連会館 4 階「404」
3. 出 席 者 理事総数 24 名のうち 代表理事 中村 正己 はじめ 13 名
4. 出席理事 石 黒 成 直 大 橋 徹 二 加 藤 文 昭
金 子 眞 吾 熊 谷 俊 範 下 代 博
鈴 木 純 鈴 木 亨 仙 田 貞 雄
渡 邊 健 二
中 村 正 己 小 宮 太 郎 井 上 直
5. 出席監事 水 野 義 雄 網 谷 駿 介
6. 議 長 代表理事(会長) 中 村 正 己

14 時 56 分、代表理事 中村 正己が議長席につき挨拶、出席状況の報告を受け、本理事会の決議に必要な定款に規定する定足数を満たしている旨を確認したのち、開会を宣した。

中村 正己 議長から議事録署名人として、議長と代表理事 小宮 太郎、井上 直、出席監事 水野 義雄、網谷 駿介の指名があり諮ったところ、全員異議なく承認された。

議事ならびにその要旨は次のとおりである。

議 事

第1号議案 2024年度事業計画書(案)について

岡田 事務局長から2024年度事業計画書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第2号議案 2024年度収支予算書(案)について

岡田 事務局長から2024年度収支予算書(案)について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第3号議案 経営審議員の委嘱(案)について

岡田 事務局長から経営審議員2名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第4号議案 評議員の委嘱(案)について

岡田 事務局長から評議員4名の委嘱について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第5号議案 新入会員の承認(案)について

岡田 事務局長から61法人の入会について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

第6号議案 理事及び監事の報酬総額(案)について

岡田 事務局長から理事及び監事の報酬総額について説明があり議長が諮ったところ、全員異議なく、原案どおり承認可決された。

15時40分すべての議事を終了し、中村 正己 議長は閉会を宣した。

以上の決議を明確にするため、本議事録を作成し、代表理事及び出席監事が署名、押印した。

3-1. 会員組織活動

産業界および企業・団体の課題とニーズに基づき、会員組織活動を推進しました。

(1) 法人会員の拡充活動

JMA の構成員である法人会員の拡充を目的として、事業部門と入会促進のための情報共有を密に行うとともに、会員サービスの充実に取り組みました。地域格差なく会員サービス活動に参加できるオンライン講演会は継続的に実施しつつ、企業・施設訪問を取り入れた企画を拡充することで、更なる利用促進に努めました。

その結果として、2023 年 3 月期に比べ法人会員は 28 社増・31 口増となりました。2023 年度末(2024 年 3 月末)現在の会員数は以下の通りです。

年月 \ 会員	法人会員数	法人会員口数	個人会員数
2024 年 3 月	1,317 社	1,474 口	5 名
2023 年 3 月	1,289 社	1,443 口	5 名

(2) 法人会員サービス活動

全国の法人会員の皆様に対し、JMA からの情報発信と会員ニーズに合ったサービス活動の拡充に努めました。

① 「一隅会」(経営哲学懇話会)の開催(会員無料参加)

法人会員の経営者・役員の方々を主な対象として、人間形成と「経営哲学」確立の一助となることを目的にオンラインを主体とした講演会を年間 3 回開催しました。人気テーマについてはアーカイブ配信も行いました。

(申込者数: 532 名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第 545 回 東京藝大で教わる西洋美術の見かた 「ルネサンスから始める西洋美術鑑賞の実践」	佐藤 直樹 氏 東京芸術大学 美術学部芸術学科 教授 文学博士	9 月 26 日	オンライン
第 546 回 明日会いに行きたくなる 「意外と知らない仏像の見方」	村松 哲文 氏 駒澤大学 仏教学部 教授 禅文化歴史博物館長	11 月 27 日	オンライン
第 547 回 日本の歴史とは何か、日本人とは何か	本郷 和人 氏 東京大学 史料編纂所 教授	2024 年 1 月 17 日	東京 オンライン

② 「JMA マネジメント講演会」の開催(会員無料参加)

企業・団体等の経営課題解決に直結するテーマを選定し、オンラインによる講演会を年間7回開催しました。人気テーマについてはアーカイブ配信も行いました。

(申込者数：1,283名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第1回 ビジネス本では分からない！最新の事例データで解説する、顧客起点の商品やサービスの開発	三國 慎 氏 initium 株式会社 CEO	5月17日	オンライン
第2回 ソーシャルグッド 経営のすすめ ～「社員の幸せが企業の力」ベアーズの取り組み～	高橋 ゆき 氏 株式会社ベアーズ 取締役副社長	6月2日	オンライン
第3回 個の自律をベースとした幸福創造経営 経営危機からの変革の軌跡	谷川 祐一 氏 有限会社谷川クリーニング 代表取締役 小森谷 浩志 氏 株式会社 ENSOU 代表取締役 博士(経営学) 神奈川大学 経営学部 国際経営学科 講師	6月14日	オンライン
第4回 顧客の心を掴む!! 売れる商品/サービス開発の秘訣とは	三國 慎 氏 initium 株式会社 CEO	9月6日	オンライン
第5回 『人的資本経営って何？ どうして必要なのか?』がわかる90分	円谷 昭一 氏 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授	9月14日	オンライン
第6回 キーエンスに学ぶ 付加価値のつくりかた ～差別化につながる最強スキル～	田尻 望 氏 株式会社カクシン 代表取締役 CEO	12月8日	オンライン
第7回 止まらない品質不正、 今、日本企業の品質意識を考える	深代 達也 氏 株式会社日本能率協会総合研究所 取締役マネジメント&マーケティング 研究事業本部長	2024年 2月9日	オンライン
第8回 カスタマーハラスメント(カスハラ) ー正しい理解と対応の基本	今津 幸子 氏 アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業 パートナー	2024年 3月5日	オンライン

③ 異業種交流会の開催

会員企業の交流促進を目的に、参加対象層の異なる2種類の「JMA 会員交流フォーラム」に加え、「ソーシャルグッド(地球環境や自社を取り巻く地域のコミュニティなどの「社会」に対して良い影響を与える活動)」をテーマにした新たな交流会を開催し、幅広い層に情報交流活動を実施しました。

【JMA 会員交流フォーラム(新規事業担当者向け)】

全体テーマ「アイデアをアイデアで終わらせないために ～新規事業／新商品実現までのマインドセットとロードマップ～」

(4回シリーズ、参加者数：12社18名)

テーマ	ゲスト講師・ファシリテータ	開催月日	開催地
第1回 妄想を構想に!! アイデアを形にした思考法と実現力	市橋 健氏 ゴールデンラビットビール 代表 ロート製薬株式会社 広報・CSV 推進部 明日ニハ リーダー	10月26日	東京
第2回 「アイデアの生み出し方」から「事業プラン化」 までをワークショップ形式で実践	中本 卓利氏 NPO 法人 Startup Weekend 理事	11月8日 ～9日	東京
第3回 成功法則が陳腐化する時代だからこそ 知っておきたい「ゼロイチの心得」	渡辺 将基氏 新 R25 編集長 株式会社 CAM 専務執行役員	12月8日	東京
第4回 新規事業を継続していくために	志方 優氏 株式会社スプリングフィールド HRD コンサルタント	2024年 1月25日	東京

【JMA 会員幹部交流フォーラム】

全体テーマ「変化適応の企業・組織づくり、人づくり」

(5回シリーズ、参加者数：9社10名)

テーマ	ゲスト講師	開催月日	開催地
第1回 社会変化と活力ある組織	挽野 元氏 アイロボットジャパン合同会社 代表執行役員社長	8月23日	東京
第2回 社会・顧客ニーズに適応する／地域とともに成長する 【企業訪問】 ナミックス株式会社 新潟総合警備保障株式会社	小田嶋 壽信氏 ナミックス株式会社 代表取締役社長 廣田 幹人氏 新潟総合警備保障株式会社 代表取締役社長	9月20日 ～21日	新潟
第3回 創業の精神・理念の具現化 【企業訪問】 株式会社井筒八ッ橋本舗 オムロン株式会社	津田 佐兵衛氏 株式会社井筒八ッ橋本舗 代表取締役会長兼社長 石原 英貴氏 オムロン株式会社執行役員 イノベーション推進本部長	10月13日	京都
第4回 経営者のリーダーシップ 【企業訪問】 株式会社 NEC ネットエスアイ	菊池 惣氏 株式会社 NEC ネットエスアイ 執行役員常務 DX ソリューション事業本部長	11月8日	東京
第5回 「強くしなやかな会社」「社会に開いた会社」になるために 【企業訪問】 株式会社安川電機	林田 歩氏 株式会社安川電機 上席執行役員 コーポレートブランディング本部長 兼 コー ポレートブランディング本部 広報・IR 部長	12月1日 ～2日	福岡

【ソーシャルグッド経営探求フォーラム】

コーディネータ：高橋 ゆき 氏（株式会社ベアーズ 取締役副社長）

（3回シリーズ、参加者数：20社28名）

テーマ	訪問先・講師	開催月日	開催地
良い組織を作る ～目指しているのは“世界平和”～	井手 直行 氏 株式会社ヤッホーブルーイング 代表取締役社長	8月4日	長野
バリアバリュー ～障害を価値に変える～	垣内 俊哉 氏 株式会社ミライロ 代表取締役社長	11月2日	東京
キッズニア事業に込めた次世代支援	住谷 栄之資 氏 KCJ GROUP 株式会社 名誉会長	2024年 2月7日	東京

④ 「CONNECT Labo」(体験型講座)の開催

知識付与ではなく、参加者が主体となる新たな「ワークショップ」(体験型講座)3種を計4回開催しました。

(申込者数：92名)

テーマ	講師	開催月日	開催地
第1回 新規事業開発 基礎入門ワークショップ	中本 卓利 氏 特定非営利活動法人 Startup Weekend 理事	4月26日	東京
第2回 新規事業開発 効果検証ワークショップ	中本 卓利 氏 特定非営利活動法人 Startup Weekend 理事	6月28日	東京
第3回 新規事業開発ワークショップ	中本 卓利 氏 特定非営利活動法人 Startup Weekend 理事	7月19日	大阪
第4回 新規事業開発 効果検証ワークショップ	中本 卓利 氏 特定非営利活動法人 Startup Weekend 理事	9月13日	東京

⑤ 情報発信サービス「CONNECT」

会員企業のサービスや製品機能だけではなく、開発背景や思いなどのストーリーを記事化し、小会と関係性の深い企業に所属するビジネスパーソンへの情報発信を支援しました。

「CONNECT Labo」の参加者に情報発信サービス「CONNECT」を案内・利用していただき、会員の出会い、つながりの機会を創出しました。

3-2. 広報活動

2023年度は産業界および企業、団体の課題とニーズおよび2023年度重点活動テーマに基づき、事業活動を積極的に広報展開するとともに、公益活動に関しても幅広く情報発信することを通じてJMAの公益性、社会性を訴求しました。

(1) 報道機関向け広報活動

2023年度は、ニュースリリース・レター配信(37回)を行いました。

【主な発表・発信案件】

発表テーマ	発表月
『学生プロジェクトデザインコンペティション 2023』開催決定! 2023年9月15日(金)まで作品を募集	6月
「第9回 東京 猛暑対策展」7月26日(水)～28日(金) 東京ビッグサイトで開催	7月
「第15回 ホテル・レストラン・ショー & FOOD EX JAPAN in 関西 2023」7月12日(水)～14日(金) インテックス大阪にて開催	7月
「みどりの食料システム EXPO」～持続可能な食のバリューチェーンを後押しする展示会～九州と東京で初開催決定!	7月
「TECHNO-FRONTIER 2023 / INDUSTRY-FRONTIER 2023」7月26日(水)～28日(金) 東京ビッグサイト東展示棟で開催	7月
『当面する企業経営課題に関する調査 - 組織・人事編 2023-』調査結果発表	8月
「企業における ChatGPT の活用実態調査」を実施	8月
「九州・沖縄 観光・宿泊外食産業展 2023」「九州 みどりの食料システム EXPO2023」10月24日(火)・25日(水) マリンメッセ福岡にて開催	10月
「Japan Home & Building Show 2023」11月15日(水)～17日(金) 東京ビッグサイトにて開催	11月
日本能率協会とNTTデータグループ3社の共創によるGX人材育成サービス「GX 未来のデザインセミナー」を提供開始	12月
『トップマネジメント意識調査 2023』<調査結果発表>	1月
健康長寿社会の具現化を目指すプロジェクト「スマートライフ+プロジェクト」2024年11月にサミット・展示会を開催	1月
「HCJ2024」2月13日(火)～16日(金) 東京ビッグサイト東展示棟にて開催	1月
「2024年(第12回) GOOD FACTORY 賞」表彰式・受賞記念講演会	2月
アジア最大級の国際食品・飲料展 FOOD EX JAPAN 2024 会場を東京ビッグサイトに移転し、3月5日(火)から4日間開催!	2月

(2) 報道記事掲載報告

2023 年度の新聞・雑誌の記事掲載およびテレビ放映は、調査研究の引用、インタビュー、事業告知、開催レポートなど約 1,500 件となりました。(2022 年度は約 3,100 件)

調査・アンケート結果の発表の報道は約 60 件(2022 年度は約 170 件)でした。

展示会事業については、会期前～会期後に約 1,370 件を超える報道がありました。(2022 年度は約 2,600 件)

(3) 外部媒体への執筆・寄稿活動

JMA の活動や研究内容について役職員による外部媒体への執筆・寄稿を行い、産業界・顧客への理解を深めるとともに、JMA への共感を高める広報展開を図りました。

【主な執筆・寄稿】

媒体名	連載期間／掲載号	テーマ
日本物流新聞社 日本ボランタリーチェーン協会 日本鍍金新報 情通新聞	2024 年 1 月	年頭所感 「2024 年を迎えて」 (会長 中村 正己)
中部経済新聞	2023 年 8 月	日本能率協会会長 中村正己氏に聞く／ 「人」中心の経営革新推進／ 半歩先の情報や事業提供 (会長 中村正己)
日刊自動車新聞	2023 年 5 月～2024 年 3 月(6 回)	日本能率協会の眼「社会の声を組織成長・企業 変革のチャンスに」 (執筆：産業振興センター)

(4) JMA と JMA の活動を知っていただくためのホームページの充実

JMA についての情報発信スピードを高め、多面的に理解をいただくとともに産業界の皆様にとっての有益な情報を発信するため、「JMA の歴史」「JMA マネジメント」— ①経営者講演 ②インタビュー ③活動レポートをホームページを通じて発信しました。

4. ひとつづくり分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2023 年度重点活動テーマに基づき、ひとつづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

(1) 重点事業方針

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

コーポレートガバナンス・コードの原則 4-14. 取締役・監査役のトレーニングに明記されている通り、新任・既任役員、社外取締役、社外監査役などの経営層を対象とした研修プログラムを幅広く提供しました。激しい経営環境変化にスピード感を持って柔軟に対応できるよう、他流試合や一流経営者との対話などを通して、新たな視座獲得や気づきを深める絶え間ない研鑽の「場」を提供しました。

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

コーポレートガバナンス・コードの補充原則 4-1. ③に明記されているサクセッションプラン（後継者計画）は、最高経営責任者(CEO)等の後継者候補を計画的に育成していくための企業にとって取り組むべき重要なテーマです。サクセッションプランは企業の持続的成長のために不可欠で、企業が存続する限り、次の社長・CEO を選任するということは恒常的な課題となります。

次代を担う経営人材の層を厚くすることが、中長期的な企業価値向上に資するという考えに基づき、長期型・次世代経営人材育成プログラム「JMA マネジメント・インスティテュート」8 コースを実施しました。経営者候補として必要な「ブレない判断軸」「胆力」「経営観」を醸成するため、物事の本質に迫る議論や気づきを深めるプログラムを提供しました。

② 人事・人材開発分野の各種支援事業

2022 年 8 月に「企業の人的資本の開示に関する指針」が公表されて以来、人材育成への関心は益々高まっています。小会では実績を重ねてきたマネジメント教育、リーダーシップ開発、各種ビジネススキルセミナーをお客様のニーズに合わせ改訂を重ねて提供しました。特に、部課長層を対象としたセミナーでは開催回数を増やすとともに、同時開催日において会場参加枠とオンライン参加枠を各々設け、選択いただけるようにしました。また部長向け研修の一部では、合宿コースを設けました。寝食を共にし、胸襟を開いての懇親を促すことにより、同じ課題を抱えた管理職同士での交流を充実させ、気づきと学びの機会を提供することに貢献しました。

また、人事分野機能のより一層の向上支援のため、開催 27 年目となる「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房」での議論の知見(制度改定、採用強化、ダイバーシティ等)を各種セミナーに反映しました。

(2) 主要事業活動

① 経営人材育成事業

i) トップマネジメント分野

分野	名称	開催実績
トップマネジメントの意識・行動変革、異業種交流	JTS :「JMA Top management Seminar」 第 113 ～ 114 回 新任取締役セミナー 第 87 ～ 92 回 新任執行役員セミナー 第 9 回 新任社長セミナー 新任監査役・監査(等)委員セミナー 既任役員のための経営革新セミナー	8 月、11 月(2泊3日 合宿) 7 月、9 月、10 月、11 月、12 月、 2024 年 2 月(2泊3日 合宿) 10 月、11 月、2024 年 1 月 7 月(1日間) 11 月(2日間)
トップマネジメントのための経営知識習得	CDP :「Company Direction Program」 第 79 ～ 82 回 経営者・幹部の法務・企業統治セミナー 第 75 ～ 77 回 経営者・幹部の経営戦略セミナー 第 73 ～ 75 回 経営者・幹部の戦略財務・会計必須セミナー 第 51 ～ 52 回 経営者・幹部の組織・人材戦略セミナー 第 47 ～ 50 回 経営者・幹部の意思決定と リーダーシップセミナー 第 36 ～ 39 回 経営者・幹部の経営リテラシー 集中セミナー	6 月、9 月、11 月、2024 年 2 月 7 月、10 月、2024 年 1 月 8 月、10 月、2024 年 1 月 10 月、2024 年 1 月 6 月、9 月、12 月、2024 年 2 月 6 月、8 月、11 月、2024 年 3 月

ii) マネジメント・インスティテュート(JMI)分野

名称	開催実績
エグゼクティブ・マネジメントコース (EMC)	7 月～ 2024 年 2 月
生産・開発マネジメントコース	7 月～ 2024 年 3 月
戦略人事プロフェッショナルコース	8 月～ 2024 年 2 月
エグゼクティブ・ビジネスリーダーコース (EBL)	9 月～ 12 月
プロフェッショナル・ビジネスリーダーコース (PBL)	7 月～ 12 月
リーダーのためのリベラルアーツコース	9 月～ 12 月
人と組織の未来をつくる人事研究会	8 月～ 2024 年 1 月
他流試合型ワークショップ	10 月、11 月、12 月、2024 年 1 月、 2 月(2泊3日)

②人事・人材開発・組織開発事業(主要なものを記載)

分野	名称	開催実績
階層別教育分野	部長のためのマネジメント能力開発コース (GMC) 部長のための変革マネジメント力強化コース 管理能力開発コース (MDC) リーダーのためのマネジメント基礎コース (LDC) リーダーのための問題解決能力養成セミナー ～ヒューマンスキル編～ リーダーのための問題解決能力養成セミナー ～思考力・想像力・判断力強化編～ 新入社員教育セミナー (8 コース)	通年 (3 日間) 11 月、2024 年 1 月 通年 (3 日間) 通年 (3 日間) 5 月、8 月 8 月、2024 年 1 月 4 月、10 月、12 月、2024 年 2 月
ビジネススキル分野	コーチング・スキルトレーニングセミナー 説得力を増す、効果的なプレゼンテーション資料作成セミナー 巻き込み仕事力向上セミナー 若手・中堅社員のための文章力強化セミナー 若手社員のための段取り力強化セミナー 課題設定力養成セミナー 先見性を鍛える思考力強化セミナー 複雑な課題を解決する「システム思考」セミナー	9 月、11 月、2024 年 3 月 5 月、9 月、10 月、12 月、2024 年 2 月 6 月、8 月、10 月、12 月、2024 年 3 月 5 月、7 月、9 月、11 月、2024 年 1 月、3 月 4 月、7 月、10 月、2024 年 1 月 6 月、9 月、12 月 7 月、10 月、12 月、2024 年 3 月 10 月
マーケティング分野	はじめてのマーケティング実務基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー マーケティング戦略基礎コース 新市場・顧客価値創造のためのマーケティング基礎セミナー 新事業開発・新商品開発の進め方セミナー【基礎編】	5 月、7 月、9 月、11 月、2024 年 3 月 7 月、10 月、12 月、2024 年 2 月 5 月、9 月、2024 年 2 月 9 月 6 月、10 月、2024 年 1 月
人事・人材開発分野	新任人事・労務スタッフ入門セミナー 人事制度設計の原則と見直し講座 人事データ分析・活用入門セミナー 人材開発担当者基本コース 企業内研修インストラクター基本コース 経営幹部のための人的資本経営入門セミナー	7 月、10 月、2024 年 2 月 6 月 6 月、12 月 6 月、9 月、2024 年 1 月 6 月、9 月、11 月、2024 年 3 月 5 月
その他	他流試合型ワークショップ研修 (1 社 5 名× 5 社、相互ビジネスモデル研究)	10 月～ 2024 年 2 月 (2 泊 3 日 合宿、オンライン)

5. ソリューション事業分野

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2023 年度重点活動テーマに基づき、経営ソリューション事業・公共体ソリューション事業の重点に対して次のように推進しました。

5-1. 経営ソリューション

(1) 経営者育成および役員対象プログラムの実施

JMA 実施の経営課題調査において、「次世代経営者の発掘・育成」は常に組織・人事領域の課題の上位に位置しており、「人材版伊藤レポート 2.0」においてもサクセッションプランの具体的なプログラム化が求められていることなどから、各社が求める経営者像に合致した能力開発に貢献する各種研修を提供しました。具体的には、単に座学で経営知識を学ぶだけではなく、事業課題レベルを超えた全社課題（グループ経営、事業ポートフォリオ変革など）に取り組むグループ演習や、現役の他社経営者を招聘しての講演などを通して受講者の視野を広げ、経営視点へ視座を引き上げるきっかけを提供しました。

(2) 効果的、効率的な学習方法および学習環境の創造

オンラインによる多様な学習方法が普及しつつある中、気づきを促すリアルなディスカッションの場とともに、知識習得のためのオンライン学習など目的に合致した学習環境の提供を行いました。具体的には「戦略思考力強化シリーズ」というアセスメント、動画学習、研修、理解度テストの 4 つのモジュールがパッケージとなった商品の普及に努めました。研修当日の「点」だけでなく、研修前後も含めた一連の流れで学習することが可能となり、幅広い学習ニーズに対応することが可能となりました。

(3) アセスメントを起点としたマネージャー層の能力開発への貢献

環境変化が激しい現在の経営環境において、組織をけん引するリーダーの役割を担うマネージャー育成は重要なテーマです。求められているのは効率的且つ着実に組織を運営できる「調整型のリーダー」ではなく、価値を生み出す組織へと変革を推進できる「変革型のリーダー」です。こうした人材を発掘・育成していくために、本人の深い自己認識に基づく主体的な学習意欲の醸成と、現状の能力と目指す人材像に応じた個人別の人材開発プログラムが必要であるとの認識に基づき、最初の重要なステップとして個人別の客観的な人材アセスメントの提供を行いました。主にマネージャー層向けに開発した複数のアセスメントと、診断項目に対応した学習動画やオンライン研修などのメニューを組み合わせることでマネジメント能力の開発に貢献しました。

5-2. 公共体ソリューション

(1) 大学経営改革支援

18 歳人口減少の影響が大学入試志願者数や入学定員に反映され、大学間で格差が生じ始めた中、理事会・評議員会機能のガバナンス改革など大学経営の透明化をはかる組織課題も議論的になりました。このような大学を取り巻く環境変化に即し、JMA では職員組織を経営改革の中核と捉え、階層別・部門別に必要とされるキャリア開発やマネジメント力向上に寄与する SD（スタッフ・ディベロップメント）教育の推進、中長期的な経営戦略構築の業務支援、経営ガバナンス改革を注視した支援事業などを強化・拡充しました。

重点活動テーマ：

1. ミドルマネジメント層の強化支援
2. 多様化する学生に向けた業務支援
3. 中長期的な経営シナリオプラン業務支援
4. 経営ガバナンス改革に即した業務支援

■主要事業活動

対象	名称等	実績
入試広報向け	学生募集力強化支援調査・教育	実施
企画 IR 向け	中期経営計画／自己点検・評価マネジメントシステム	実施
経営企画向け	私立大学 新任理事・評議員ハンドブック（新規）	刊行予定
個別大学支援	テーマ別学内教職員研修の企画・講師派遣	実施
階層・部門別向け	第12期 JMA 大学 SD（スタッフ・ディベロップメント）フォーラム（管理者・部門別・スキル別・大学事例の4コースで開催）	7月～12月実施

（2）自治体経営の改革支援

中央官庁、地方公共団体等の行政機関の「マネジメント力向上」に向けて、KPI（業績成果指標）等を活用した PDCA サイクルの習慣化・実質化、教育研修型による支援を実施しました。また、これらのマネジメントシステムの仕組みを有機的に機能させるために、クラウド型の情報システムの提供を行い、マネジメント情報の即時性と効率性の向上を図りました。

「職員力・組織力向上」に向けては、階層別研修、人事評価制度の運用支援及び 360 度評価等のアセスメント等を通して、公正かつ承認される職場、働き甲斐のある職場づくりを支援しました。

また、民間企業の中期経営計画にあたる「総合計画策定支援」を 2 団体で実施し、人口減少や人口増加などの各自治体での経営課題にあわせた支援を行いました。

■主要事業活動

分野	名称等	実績
マネジメント力向上	中期経営計画策定支援	2 団体
	行政評価等のマネジメントの仕組み構築及び運用支援	15 団体
	行政経営 DB（クラウド型での提供）	15 団体
職員力・組織力向上	階層別・スキル別教育	通年
	人事評価導入・運用支援、評価者研修等	4 団体
	業務診断、定員最適化計画支援	0 団体
	人事評価データベース（クラウド型での提供）	2 団体
	組織風土改革や制度改革に向けた診断調査	0 団体

6. 地域事業

産業界および企業、団体の課題とニーズおよび 2023 年度重点活動テーマに基づき、各地域事業の重点を次のように定め推進しました。

6-1. 関西地域

(1) 重点事業方針

① 社会環境や価値観の変化への対応と競争力強化のための課題解決と人材育成支援

経営幹部をはじめ階層別研修を中心に集合・対面研修の機会を増やすとともに、新しい働き方や人手不足、Z世代、多様性に対応したマネジメントやコミュニケーション、思考力をテーマとしたセミナーを数多く開催しました。関西企業のみならず全国の企業へ、集合・対面とオンラインでセミナー開催を通して最新情報を提供しました。

② 人事・人材開発部門向けの課題解決と人材育成

27 年目となる人事向けの長期コース「人事・人材開発スタッフフォーラム 夢工房（全 12 日間）」は、熊本の半導体工場視察を含め年 4 回の合宿を行いました。また、2 年目となる中長期コースでは、合宿も取り入れた集合型の「人事労務実践コース（全 4 日間）」と、オンラインで開催する「人事戦略実践コース（全 12 日間）」を継続して開講しました。また、昨今の人事課題に対応するため、新規に「人事のためのデータ分析実践コース（全 4 日間）」「採用戦略実践コース（全 6 日間）」を実施。そして、各社の人事の交流の場としては、「関西人事交流会」を 5 回開催しました。

③ ものづくり分野の競争力強化のための課題解決と人材育成

QCD 等の管理技術に関する各種スキルや、調達活動の実務を解説するプログラム、研究開発部門を対象とした知識習得セミナーをオンライン研修中心に提供しました。特に物流問題への対策、生成 AI を活用した実務、人権問題などの社会課題対応といった企業の関心が高いテーマを積極的に開発し、合計 171 本のセミナーを開催しました。

④ デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進のための課題解決と人材育成

DX を推進する人材を育成するためのプログラムを新たに 10 本開発し、育成体系を整えて提示。合計 100 本のセミナーを開催しました。生成 AI の入門セミナーや各分野のデータ分析に関するセミナーを新規に開講し、最新情報を提供しました。

⑤ 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

i) 組織・人材マネジメント支援

経営課題に対応した組織・人材マネジメントの諸施策を支援しました。

- ・ 社員意識調査、組織風土診断の実施と解決策の提示
- ・ 人材マネジメントシステムの再構築支援(人事制度・教育体系再構築)
- ・ 階層別研修等の基幹人材育成支援
- ・ 関西地域の企業に所属する人事・人材開発部門の方を対象に「人事勉強会」など交流活動や経営者講演の実施

ii) 個別ソリューション

個別の課題解決にあたり最適なソリューションを実施しました。

- ・ イノベーションを軸に据えた事業及び組織の変革支援
- ・ 組織開発、組織活性化支援
- ・ サクセッションプラン実現支援
- ・ 「カスタムメイド型の次世代経営者・経営幹部育成」支援
- ・ 「戦略思考力アセスメント」を軸とした能力開発支援(アセスメント、動画、研修)

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催実績
中長期コース	人事・人材開発スタッフフォーラム 第27期「夢工房」 第2期 人事労務実践コース 第2期 人事戦略実践コース	6月～12月 9月～11月 10月～2024年2月
人材マネジメント、 階層別教育	経営幹部のためのマネジメント必須講座 新入社員実務基本2日間コース／3日間コース 部長のためのマネジメント能力開発コース(GMC) 管理能力開発コース(MDC) 新任管理者合同研修会 リーダーのためのマネジメント基礎コース(LDC) 職場リーダー(係長・主任相当職)合同研修会 若手社員に求められる「6つのキホン」習得コース など	7月、11月 4月 9月、10月、12月 8月、10月、12月、2024年2月 6月、7月、10月、11月、2024年1月 8月、9月、11月、2024年1月 9月、12月 7月、9月、11月、2024年3月
人事・総務、人材開発	社会保険基礎セミナー【入門編】【実務編】 ジョブ型人事制度実践コース(全3日間) 採用戦略実践コース(全6日間) ダイバーシティ&インクルージョンの推進と制度設計セミナー 採用力向上セミナー[面接官トレーニング] 人事・労務のためのExcelスキル向上セミナー 総務の仕事力向上セミナー 秘書・アシスタント業務基本セミナー など	5月 6～8月、12月～2024年2月 9月～11月 2024年1月 4月、5月、6月、8月、11月、12月ほか 7月、11月 5月、9月、11月、2024年2月 5月、10月、2024年2月
思考力・ コミュニケーション	若手・中堅社員のための3つの思考力向上セミナー 新入・若手社員のためのロジカルシンキング入門セミナー クリティカルシンキング基礎セミナー 説明力強化トレーニングセミナー 「折衝・交渉」実践力向上セミナー など	7月、9月、2024年2月 4月、7月、9月、2024年2月 7月、12月、2024年3月 6月、9月、11月、2024年2月 7月、11月
リーダーシップ・ 部下育成・ チームづくり	部下育成・後輩指導のための伝え方向上セミナー ティーチング・コーチング実践習得セミナー 部下・後輩指導における効果的な叱り方セミナー 5(ファイブ)シップセミナー 「Z世代」の育て方・活かし方セミナー 「最高のチーム」作り方セミナー など	6月、10月 9月、11月、2024年2月 7月、9月、12月、2024年2月 9月、11月、2024年2月 6月、2024年3月 5月、9月、12月、2024年2月

分野	名称	開催実績
事業戦略・マーケティング・営業	事業戦略基礎セミナー はじめての新事業開発セミナー マーケティング基礎セミナー BtoB マーケティング基礎セミナー 営業の基本能力養成セミナー 営業アシスタントの仕事術セミナー など	6月、9月、2024年1月 6月、8月、12月 4月、7月、11月、2024年2月 6月、9月 11月 6月、11月
生産・調達	生産部門リーダーに求められる3つの『力』養成コース ものづくり海外拠点の自立化推進セミナー 物流知識習得セミナー ChatGPTの登場と調達業務 人権デューデリジェンス対応セミナー など	6月、7月、12月、2024年2月 7月、12月 5月、2024年3月 5月、8月 11月
研究開発・技術	技術プレゼンテーションスキル向上セミナー 技術開発力強化のための企画担当者実務 DR / DRBFM 実践研修 ビジネスロードマップを活用した新事業創造の進め方 など	4月、6月、8月、10月、2024年1月 10月 5月、6月、8月、2024年1月 2024年1月
DX 推進	JMA データサイエンス講座 (全4セミナー) 自部門で実践するDX入門セミナー DX時代のマネジメント能力開発コース DX時代に求められる「3つの思考法」入門セミナー 人事のためのデータ分析実践コース (全4回) 生成 AI を活用したコスト削減・業務効率化セミナー PCスキル向上セミナー [Excel データ活用編] はじめてのプログラミング入門講座 在庫最適化のためのデータ分析入門セミナー など	6月～2024年3月 8月、11月、2024年2月 6月、9月、2024年2月 5月、7月、11月、12月 9月、10月 10月、12月、2024年3月 6月、9月、12月、2024年2月 8月、12月 10月、2024年3月

6-2. 中部地域

(1) 重点事業方針

① 地域主要企業との接点・関係性の強化ならびに課題解決の場づくりと発信

評議員会のテーマを「中部地域の連携と協調・人材育成」とし、課題の情報収集と共有に取り組みました。2024年度からは「ものづくり」をテーマに地域性に特化した議論、他の評議員会と連携した活動を進めていきます。

② 中部地域の産業特性、強みを活かした事業の促進と創造

「第一線監督者の集い：名古屋」では、強いものづくり現場を牽引する“現場リーダー”の改善活動事例発表を開催。中部地域をはじめ全国に幅広く発信し、ものづくり現場を支える基幹人材の意識向上と経験交流を推進しました。また、「ものづくりフォーラム」では日本の製造業が直面する重点テーマを広い視点から抽出し、企業の活動事例紹介と意見交流の場を提供しました。

③ 経営革新のための「人材育成」「組織課題支援」

個社別の課題に応じたソリューション事業はものづくりに関する課題に寄り添った提案を強化しました。

(2) 主要事業活動

分野	名称	開催実績
生産分野	第40回 第一線監督者の集い名古屋	2024年2月
生産分野	ものづくりフォーラム	2024年3月
生産・開発・購買	ものづくり経営ソリューション	通年

7. ものづくり分野

生産部門評議員会、開発・技術部門評議員会、購買・調達部門評議員会、上海(中国)地域評議員会、バンコク(タイ)評議員会に対する個別ヒアリングや分科会を通じて把握した産業界の課題と2023年度重点活動テーマに基づき、ものづくり分野の重点を次のように定め推進しました。

①ものづくり人材育成を支援

パンデミックや紛争など経営における購買・調達機能の役割の変化から、購買・調達業務に携わる方を対象とする資格制度CPP(Certified Procurement Professional)の改版(第4版)をリリースしました。また、2023年9月より改版(第4版)に準拠した試験の実施を開始しました。

日本の製造業の連携・共創に向けたブレイクスルーの事例共有と、相互交流を通じ、製造業ならびに産業界全体の競争力強化とプレゼンス向上の一助となることを目的に、第2回Japan Industrial Management Summit(日本ものづくり経営サミット)を開催しました。

②日本企業のイノベーション活動を支援

日本を代表する企業のCTOが参画し、これからのイノベーションのあり方や日本産業界の課題について討議・研究する「日本CTOフォーラム」では、経営者として「CTO」はどうあるべきかを考えるネットワークとして、自社や領域の壁を越え、産業界に新たな価値を生み出すための活動を行っています。海外視察ミッションではシンガポール・タイを視察しました。

分野	名称	開催実績
事例交流	第19回 第一線監督者のつどい：福岡	11月
	第10回 第一線監督者のつどい：仙台	11月
	GENBA Management Conference & Award in Thai (第一線監督者のつどい：タイ)	12月
	第42回 第一線監督者のつどい：名古屋	2024年2月
	第12回 GOOD FACTORY 受賞企業講演会	2024年3月
	Japan Industrial Management Summit (日本ものづくり経営サミット)	2024年3月
人材育成	生産・製造系セミナー	通年
	購買・調達系セミナー	〃
	開発系セミナー	〃
	ものづくりソリューション(講師派遣)	〃
	資格制度 CPP(購買・調達、A級/B級)* ¹	〃
	CPE(生産技術、A級/B級)* ²	〃
	CPF(第一線監督者)* ³	〃
	アーカイブセミナー(生産、調達、開発)	〃
	JMAマネジメント・インスティテュート 生産・開発マネジメントコース	7月～2024年3月
	R&D イノベーションリーダー交流フォーラム	10月～2024年3月
	生産革新プロフェッショナルコース(IE士)	10月～12月
開発・技術戦略リーダー養成コース	10月～2024年2月	

* 1 : CPP : Certified Procurement Professional

* 2 : CPE : Certified Production Engineering

* 3 : CPF : Certified Production Foreman

8. 産業振興事業分野

JMAでは多岐多彩な産業分野や切り口による展示会、技術シンポジウム、セミナーを開催しています。産業界および企業、団体の課題やニーズおよび2023年度重点活動テーマに基づき次のように実施しました。

(1) 重点事業方針

① 複雑化する課題の解決を促進する展示会・ビジネスマッチングの開催

産業振興を目的に、出展者と来場者の商談機会を創出するマッチングの場、最新情報に触れられる場、人的交流の場を用意しました。複雑化している課題に対し、企業や業界を越えた連携による解決策が求められている今、“業界の半歩先”を見せる産業展示会を企画し、イノベーションを起こすヒントを提供しました。また、FOODEX JAPANでは、世界68ヶ国・地域の出展者と90ヶ国・地域の来場者が活発に商談を行い、国際的な食品業界の架け橋となる貴重なビジネスの場を提供しました。尚、商談の質向上を目的に以下の取り組みをしています。

- ・ 38ヶ国・地域の大臣・大使が参加したオープニングセレモニーを実施
- ・ 開会レセプションにて処理水問題の解決に向け、各国大使・大臣に日本の水産物を味わっていただく機会を提供
- ・ ビジネス目的でない6,000名の来場希望者を選別し、商談の質を保ちました
- ・ 事前アポイントを設定した商談会を1,015件開催

② 技術シンポジウム・セミナーと関連展示会の連動

日進月歩で進化する技術に対応した事業の変革、それらに携わる人材不足など課題対策の最新事例共有・人材育成を目的とした各種技術シンポジウム・セミナーを開催しました。公開型セミナーでは知識習得に加え、異業種交流による気づきを促進し、人の成長を通じた業界発展および人的資本経営に活用いただきました。

③ 業界専門団体・組織、業界リーダー企業との連携強化

全国4ヶ所で開催している観光・食をテーマにしたサービス産業向け展示会で、各地域企画委員をはじめとする業界リーダーの方々を横ぐしでつなげる交流会を開催しました。JMA主催展示会をベースにしたコミュニティを構築し、新たな人との出会い、企業間の情報交流を促進することで、観光立国を目指す業界の発展につながる場を創出しました。

④ 持続可能な物流業界の実現を目指す新たな組織体

企業間のビジネス創出を目的とした展示会事業「国際物流総合展」の他、今年度、異業種間の連携による物流課題の解決を目指す「物流コンソーシアム」を立ち上げました。現在の物流業界が抱える喫緊の問題に限定せず、個社では解決が困難な本質的な課題に対してアプローチしていく活動とし、複数年にわたる意見交換、現地調査、実証実験等を行う計画でスタートしました。

(2) 産業振興分野の主な事業

(展示会、催事)

名 称	開催実績
TECHNO-FRONTIER 2023 第 41 回 モータ技術展 第 32 回 モーション・エンジニアリング展 第 16 回 メカトロニクス制御技術展 第 5 回 部品設計技術展 第 1 回 部品加工技術展 第 38 回 電源システム展 第 2 回 パワーエレクトロニクス技術展 第 4 回 電子部品の材料展 第 36 回 EMC・ノイズ対策技術展 第 24 回 熱設計・対策技術展	7 月
INDUSTRY-FRONTIER 2023 第 5 回 “つながる工場” 推進展 第 16 回 工場内の生産システム見える化展 第 3 回 工場内のデジタルトランスフォーメーション (DX) 展 第 1 回 工場内の予兆診断・保全展 第 4 回 工場内物流最適化展 第 3 回 工場の協働ロボット利活用展 第 3 回 非接触 Tech 特別企画 再生エネ・水素活用展 特別企画 システムインテグレーター・ゾーン パビリオン IoT 7 つ道具パビリオン (JMAC) パビリオン TECHNO-FRONTIER 特設パビリオン	7 月
メンテナンス・レジリエンス TOKYO 2023 第 9 回 東京猛暑対策展 第 10 回 東京労働安全衛生展 第 2 回 東京騒音・振動対策展	7 月
第 15 回 ホテル・レストラン・ショー & FOOD EX JAPAN in 関西 2023	7 月
国際物流総合展 2023 第 3 回 INNOVATION EXPO	9 月
INCHEM TOKYO 2023	9 月
九州ホームショー & ビルディングショー 2023	9 月
九州 都市開発・建設総合展 2023	9 月
九州 災害リスク対策推進展 2023	9 月
九州 エネルギー技術革新 EXPO 2023	9 月
九州 インフラ技術産業 EXPO 2023	9 月
NEXT150 北海道プロジェクト 観光・ホテル・外食産業展 HOKKAIDO 2023 北海道 都市開発・建設総合展 2023 災害リスク対策推進展 北海道 2023 北海道 エネルギー技術革新 EXPO 2023	10 月

名 称	開催実績
第 5 回 九州・沖縄 観光・宿泊外食産業展 2023	10 月
九州みどりの食料システム EXPO 2023	10 月
Japan Home & Building Show 2023 第 45 回 ジャパンホームショー 第 18 回 ふるさと建材・家具見本市 第 9 回 店舗・商業空間デザイン展 第 7 回 団地・マンションリノベーション総合展 第 6 回 イノベーションオフィス総合展 第 9 回 トイレ産業展 第 2 回 解体総合展 第 2 回 リノベ展	11 月
インテリアトレンドショー JAPANTEX 2023	11 月
第 8 回 アジア・ファニッシング・フェア 2023	11 月
ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO 2023	11 月
フローラル・イノベーション 2023	11 月
HCJ 2024 第 52 回 国際ホテル・レストラン・ショー (HOTERES Japan 2024) 第 45 回 フード・ケータリングショー 第 24 回 厨房設備機器展	2024 年 2 月
FOODEX JAPAN 2024 (第 49 回 国際食品・飲料展)	2024 年 3 月
循環型 食・農・みどりシステム EXPO	2024 年 3 月

(シンポジウム・公開セミナー)

分野	名称
技術経営 開発マネジメント 技術者階層別	JMI 生産・開発マネジメントコース R&D イノベーションリーダー交流フォーラム 開発・技術戦略リーダー養成コース 開発・技術・研究部門における中堅リーダー養成コース
固有技術 (先端領域)	磁気応用技術シンポジウム モータ技術シンポジウム 電源システム技術シンポジウム バッテリー技術シンポジウム 熱設計・対策技術シンポジウム EMC・ノイズ対策技術シンポジウム 建築設備技術会議
生産分野	生産戦略立案基本セミナー 生産管理基礎コース なぜなぜ分析習得セミナー 生産プロセス設計基本セミナー 生産技術者IEセミナー 工場レイアウト設計・実践 DX(デジタルトランスフォーメーション)推進セミナー 生産技術者のための自動化の進め方基本セミナー 品質保証実践セミナー 技術者のための原価計算 生産部門の管理者のための実践マネジメント研修 管理・監督者のための組織マネジメント力向上セミナー
購買・調達分野	新任バイヤー早期戦力化セミナー 中堅バイヤー実践力強化セミナー 調達マネジャー実践力強化セミナー 成果につながる開発購買の進め方セミナー コスト削減ツールとしての「コスト分析」セミナー コスト削減の考え方と進め方基礎セミナー バイヤーのための戦略的交渉力セミナー 調達・購買スタッフ社内コミュニケーション力強化セミナー 購買・調達バイヤーのための協力工場・外注先管理セミナー 調達担当者のための契約の理解と実務基本セミナー 購買担当者のための下請法の理解と事例対策セミナー サプライチェーン強化のための調達カテゴリー戦略セミナー
開発・技術分野	技術者を説明上手にする研修 伝わる『技術英語』習得セミナーI(基礎編) 「ひとり情シス」のための基礎知識とスキル習得セミナー ChatGPT(対話型AI)活用スキル習得セミナー 「プロダクトマネジメント」力習得セミナー 技術者のための「なぜなぜ分析」セミナー 電池の壊れ方セミナー 技術ロードマップ構築・活用セミナー 開発・技術・研究部門における「中堅リーダー養成コース」 電気・電子部品の壊れ方セミナー 若手技術者レベルアップのためのセルフマネジメント研修 技術者のための技術マーケティング基礎セミナー モータ技術入門セミナー 開発・技術戦略リーダー養成コース

9. 審査・検証センター事業分野

産業界および企業、団体のリスクや課題・ニーズおよび2023年度重点活動テーマに基づき、審査・検証センター事業分野の重点を次のように定め推進しました。

審査・検証関連事業の重点方針

経営革新の推進機関であるJMAが有する第三者認証機関である特性を活かし、『よい経営の実現に役立つ審査』により『顧客に選ばれ続ける審査機関であり続けること』を重点方針に掲げて、ISO規格に基づく審査登録サービスや研修サービス、ならびに温室効果ガス(GHG)関連の検証サービスを展開しました。

企業経営には、短期、中期、長期的な課題がそれぞれにあり、その対応のため様々な変化が求められます。企業のニーズに合わせ、審査サービスを通じて、的確な情報とサービスを提供し続けることが審査・検証関連事業の最大のミッションです。2023年度は、企業の事業課題に焦点を当てたマネジメントシステム審査や温室効果ガス排出量検証関連サービス、2050年カーボンニュートラルの実現に向けたSDGs関連サービスおよび情報提供に力を入れ、国内ならびに国際社会の持続的発展に貢献しました。また、「最高品質の審査機関」として高い価値をお客様に実感していただくため、審査・検証サービスにおいては、審査スキルの一層の向上のため、規格別の審査技術会議の開催(13回)、審査経験別、テーマ別の審査塾を開催(5回)し、審査員へのトレーニングと力量評価に重点を置き活動しました。また、企業の求める価値ある情報を先んじて発信し、高いお客様満足度を実現しました。

9-1. ISO 審査登録分野

(1) マネジメントシステムの普及促進

審査登録センター(JMAQA)の審査は「診断」です。解決策を与えることはできません。企業が取り組むべき課題は、製品・サービスの品質、食の安全、地球環境保全、労働安全衛生、情報セキュリティなど多岐にわたっています。市場ニーズと社会の信頼に応えるための確かな「診断」により組織・社会の成長に貢献するために、各産業界が直面する課題を良く理解し、「良い経営の実現」のための確に審査ができるプロフェッショナル人材の確保・育成をし「最高品質の審査サービス」を提供し続け、組織の経営革新を推進しました。

① 食品関連分野審査実績 No.1 の継続

食品安全の要求は、食品の製造業はもちろんのこと、食品に関する原材料、食品に関わる包装材料や食品倉庫、配送ならびにレストランなどの飲食産業にいたるまでサプライチェーン全体で食品安全を担保する動きへと市場のニーズは引き続き変化しています。消費者・流通などの市場のニーズに応えるため、国際基準に基づく高いスキルを持った審査チームによる審査を提供し続けるため、食品安全の審査員に対し、最新の認証スキームと審査技術の習得に力を入れた研修を10回実施、また、顧客向けに最新スキームの情報提供を含む説明会も5回実施しました。現場審査の質とオペレーションの質を併せて「最高品質の審査サービス」を追求し、食品安全審査実績 No.1 = 顧客満足度 No.1 の信頼を引き続き継続しました。

②農業分野向け JGAP/ASIAGAP 認証の普及促進

農業の生産工程管理手法の一つである JGAP/ASIAGAP 認証は、全国の都道府県、各農業団体に波及しており、青果物・穀物・お茶等の原料分野を中心に、2023 年度は個別審査・団体審査を合わせて 900 件を超える農場に審査サービスを提供しました。認証件数の拡大は、サプライチェーンにおける食の安心・安全のニーズに大きく影響しています。JGAP/ASIAGAP 認証は、国内外向けの食材として「食の安全」のみならず、農業従事者の働く体制にも配慮した生産システムにより作られた適切な農作物であることを証明し、商品の付加価値向上に寄与しています。JGAP/ASIAGAP 認証基準は、継続的なバージョンアップにより強化され、安全で安心な生産工程の見える化のスタンダードとしても、また、適格な品質経営による事業継承手段としても有効なツールとなっています。このような消費者、流通等の市場の期待と、生産者、生産者団体のニーズを引き続き的確に把握し、JGAP/ASIAGAP 認証を通じて農業分野においても食の安全に貢献しました。

(2)登録組織とのコミュニケーション強化

「顧客に選ばれ続ける審査機関」を目指し、「審査の質の向上」とともに「サービス品質の向上」も継続して取り組みました。ISO27001 や FSSC22000 などの規格改訂に伴い、説明会の実施や説明会の動画をアップ、Q&A の公開など、登録組織が確実に移行できるよう、確実なフォローを行い、登録者に価値を感じてもらえる情報提供とコミュニケーションの機会を創出しました。さらに、お客様からの問い合わせに迅速に対応するためチャットボットによる質問の受付を開始しました。また、年間 2,500 件を超える審査情報や審査後のアンケート(お客様の声)などを参考に、JMAQA と登録者がつながる「アイネット(登録者専用 WEB ツール)」を活用した情報提供やウェビナーの開催により、お客様の課題解決のための情報発信を実施しました。

(3)社会・企業ニーズへの対応

マネジメントシステム認証審査だけでなく、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた社会課題の解決、働き方改革の推進と労働安全衛生に対する企業ニーズ、社会ニーズに応えた以下の情報を発信しました。

- ・ リスクマネジメント事例とリスク対策
- ・ 顧客満足や品質課題の継続的改善により持続可能な企業価値向上
- ・ 社内システム構築から化粧品 GMP 規格説明会
- ・ 食品安全とサステナブル
- ・ 物流×サステナビリティ
- ・ FSSC 規格移行説明

9-2. 温室効果ガス検証事業分野

地球温暖化対策センター(JMACC)では、ISO14065(環境情報を妥当性確認及び検証する機関の一般原則及び要求事項)の認定を継続しております。また、スコープ 1、2、3 の検証実績により、国際的な非営利団体である CDP から、気候変動の検証パートナー(Verification partner)として 2022 年に国内で初の認定を受けています。

(1) 情報開示された温室効果ガス (GHG) 排出量の検証

CDP における日本企業の調査対象は 2021 年までは 500 社でしたが、2022 年にその対象は東京証券取引所プライム市場に上場する全社に拡大され、サプライチェーン全体の GHG 排出量開示の動きは一気に高まりました。また、カーボンニュートラルの実現に向け、企業の GHG 排出量削減の取り組みへの期待が高まる中、GHG 排出量開示情報の「信頼性」の要求が強くなっています。JMACC は第三者検証機関として、プライム企業を中心にスコープ 1、2、3 の検証対象企業を増やし、GHG 排出量情報の報告内容の信頼性向上につなげる活動を強化しました。

(2) カーボンニュートラルに向けた取り組み支援

最終的にネットゼロとするための対応策の一つである、森林による GHG 吸収量増大の取り組みが増えており、JMACC は J-クレジット制度の森林による GHG 吸収量検証ができる数少ない検証機関の一つとして、企業や自治体からの依頼に応じ検証を継続して実施しました。

企業の GHG 算定においては、企業活動の上流から下流に関わる「スコープ 3(その他の間接排出量)」を算定範囲とする動きがさらに拡大されました。スコープ 3 のカテゴリ 1(購入した製品・サービスによる排出量)においては、サプライヤーとの取引金額による CO2 排出量算定では取引金額を減らさない限り GHG 排出量が減らせないと課題があります。そこで、企業は金額による算定の代わりに、サプライヤーから排出量の入手を試み始めています。JMACC では、CDP が所有するサプライチェーンプログラムの一次データ(取引先の実績データ)、二次データ(産業平均など)を算定に活用する際の課題抽出と検証方法に関して、算定・検証トライアルを企業とともに実施しました。その経験を活かすことで、検証を通してカーボンニュートラルに向けた取り組みを支援しました。

9-3. ISO 研修分野

(1) 食品安全分野を中心としたマネジメントシステム導入・運用支援

消費者の「食の安全」を強く求める声、流通業からの要請や食品の輸出拡大により、食品安全のニーズは、2023 年度も引き続き高い状況が続きました。マネジメントシステムを新たに構築する組織へは、講師派遣型研修等を通じて 11 社へ支援しました。また、既にマネジメントシステムを運用している組織へは、食品安全をテーマにした公開研修を開催(41 回)、講師派遣型研修(55 社)を提供し、組織のシステムのスパイラルアップを支援しました。また、食品会社の若手品質保証担当者をターゲットとした公開研修長期コースを開発し、2024 年 6～12 月に開催します。

(2) WEB セミナー(アーカイブ型)、新たな研修スタイルの提供

SDGs、食品、品質、環境(カーボンニュートラル等のサステナブル関連含む)と多岐にわたるセミナーメニューで、パソコンやスマートフォン、タブレットから「いつでも、どこでも」WEB 上で学習できる機会を提案し続けました。また、個社向けセミナーについてもオンデマンド型の研修機会を提供することで、コロナ後の新たな時代での多様な研修のあり方を顧客に提案し続けました。

監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月10日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄



2023年度 事業報告書

2024年5月20日 第1版

一般社団法人日本能率協会

〒105-8522 東京都港区芝公園3-1-22

TEL 03(3434)1601

<https://www.jma.or.jp>

JMA 経営革新を推進する
一般社団法人日本能率協会